

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高             |      | 営業利益                       |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|---------------|-----------------|------|----------------------------|---|------|---|--------|---|
|               | 百万円             | %    | 百万円                        | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 2022年2月期第3四半期 | 1,528           | △0.8 | △337                       | — | △341 | — | △481   | — |
| 2021年2月期第3四半期 | 1,540           | △3.4 | △490                       | — | △500 | — | △490   | — |
|               | 1株当たり<br>四半期純利益 |      | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |   |      |   |        |   |
|               | 円 銭             |      | 円 銭                        |   |      |   |        |   |
| 2022年2月期第3四半期 | △38.16          |      | —                          |   |      |   |        |   |
| 2021年2月期第3四半期 | △44.35          |      | —                          |   |      |   |        |   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

|               | 総資産   |   | 純資産   |      | 自己資本比率 |  |
|---------------|-------|---|-------|------|--------|--|
|               | 百万円   | % | 百万円   | %    |        |  |
| 2022年2月期第3四半期 | 2,172 |   | 1,347 | 62.0 |        |  |
| 2021年2月期      | 2,149 |   | 1,309 | 60.8 |        |  |

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 1,347百万円 2021年2月期 1,306百万円

2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2021年2月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 2022年2月期     | —      | 0.00   | —      | —    | —    |
| 2022年2月期(予想) | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |     | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|    | 百万円   | %   | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 通期 | 2,050 | 0.6 | △460 | — | △465 | — | △360  | — | △28.54         |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記事項 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

|            |             |            |             |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年2月期3Q | 12,688,871株 | 2021年2月期   | 12,104,200株 |
| 2022年2月期3Q | 一株          | 2021年2月期   | 一株          |
| 2022年2月期3Q | 12,612,700株 | 2021年2月期3Q | 11,059,689株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報       | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明           | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明           | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明  | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記         | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表             | 4 |
| (2) 四半期損益計算書             | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項      | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記)          | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)  | 6 |
| (セグメント情報等)               | 6 |
| 3. その他                   | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等         | 8 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により4月に緊急事態宣言が発令され、社会経済活動に大きな影響を与えました。緊急事態宣言解除後は正常化に向かいつつあるものの、世界的な半導体不足等による供給面での制約や原材料価格の高騰、海外における新たな変異株の流行の懸念等、先行きを見通しにくい経済環境が続いています。

当社がコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供する金融業界においては、銀行各行は政府による積極的な支援策の下でコロナ禍にある企業の資金繰りを支えています。一方で、低金利による厳しい収益環境に対して、業務コストの削減や金融以外のビジネスの拡大等の収益力強化に取り組むとともに、競争力強化をねらった合従連衡の動きが水面下で活発になりつつあります。イノベーション事業の製品・サービスの主な供給先である小売・サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症による影響は業種業態によって大きく差がありますが、ウィズコロナを見据えた取り組みが着実に進んでいます。

このような環境の中、コンサルティング事業では、地域銀行の競争力強化に関する支援業務の増加に備えてサービスの質向上と人材育成の促進を目的に組織体制を見直しました。この一環として、保険業に特化した部門と現場のプロジェクト推進を遠隔から支援する部門を新設し、受注拡大と新規顧客の開拓をねらいます。ソリューション事業では、業務改善ソリューションの開発や次世代DXソリューションを活用したサービスの営業活動を推進してまいりました。イノベーション事業では、設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の拡販とともに、保有技術を活用した新製品・新サービスの開発に取り組んでまいりました。その成果として、極めて低廉な価格を実現したコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」と書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」を開発し、提供を開始しました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)では、無人決済システム「TTG-SENSE」及び狭小地向けの「TTG-SENSE MICRO」を中心に小売店舗の生産性向上に寄与する製品の開発、販売に取り組み、株式会社ファミリーマートとともにTTG-SENSEを導入した「ファミマ!!サピアタワー/S店」を2021年3月にオープンした後、5店舗に無人決済システムを提供しました。また、無人決済システムの供給体制の強化と機能向上を目的に株式会社ファミリーマートに加えて、東芝テック株式会社及びグローリー株式会社と資本業務提携するとともに、KDDI株式会社のコーポレートベンチャーキャピタル「KDDI Open Innovation Fund 3号」からの資金調達を実施しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は1,528百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。利益面では、減価償却費が減少したことを主因に売上原価が減少したことや研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が減少したこと等により営業損失337百万円(前年同四半期は営業損失490百万円)、経常損失341百万円(前年同四半期は経常損失500百万円)、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことにより四半期純損失481百万円(前年同四半期は四半期純損失490百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

当社がプロジェクトマネジメントを支援する1件の得意先において、勘定系システムの統合プロジェクトを完了しました。また、新規得意先の増加やシステム部の支援業務の増員要請に応え、高品質なコンサルティングサービスを提供してまいりました。一方で、2021年1月に大型プロジェクトが終了したことによる減収影響があったほか、新設部門において取引先の新規開拓と増員要請に備えて要員を厚くしたことで費用が先行しました。これらの結果、売上高は1,452百万円(前年同四半期比0.0%増)、セグメント利益は253百万円(同16.2%減)となりました。

#### (ソリューション事業)

ITシステムの構築や投資に関するアドバイザリー業務を提供したほか、業務改善ソリューションの開発が完了し、月次サービスとして提供を開始しました。また、事業性評価サービス等の月次サービスを提供しました。一方で、減収影響による売上総利益の減少があったほか、新規の受注獲得に向けた営業活動を積極的に推進したことで費用が増加しました。これらの結果、売上高は65百万円(前年同四半期比23.9%減)、セグメント損失は54百万円(前年同四半期はセグメント損失106百万円)となりました。

(イノベーション事業)

ワンダーレジが横浜高島屋地下食品フロア「ベーカリースクエア」及び株式会社野村不動産のH'0とH'Tで稼働を開始したほか、EZレジがホンダテクニカルカレッジ関西内の売店等に、ワンダーレジ-BOOKが株式会社教文館にそれぞれ設置されました。また、TTG-SENSE等が「ファミマ!!サピアタワー/S店」「トモニー中井駅店」「ファミリーマート岩槻駅店」「ファミリーマート川越西郵便局/S店」、ANA FESTA株式会社「ANA FESTA GO 羽田B1フロア店」等に導入されたことによりロイヤリティが増加しました。これらに加えて、得意先金融機関から店舗内の動線や混雑状況を可視化するソリューションの開発を受託し、技術検証を行いました。研究開発活動については、EZレジやワンダーレジ-BOOKの開発、ワンダーレジの運用に関するシステムの開発及び改良等に取り組みました。これらの結果、売上高は10百万円(前年同四半期比416.9%増)、セグメント損失は265百万円(前年同四半期はセグメント損失479百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,172百万円となり、前事業年度末と比べて23百万円増加しました。

流動資産は1,514百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円増加しました。これは主に借入金の返済や運転資金の支出による現金及び預金の減少要因があった一方で、新株予約権の行使によって506百万円の資金を調達したこと等によるものであります。

固定資産は658百万円となり、前事業年度末と比べて58百万円減少しました。これは主に有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産を減損処理したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は825百万円となり、前事業年度末と比べて15百万円減少しました。

流動負債は541百万円となり、前事業年度末と比べて46百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金21百万円減少した一方で、賞与引当金が66百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は284百万円となり、前事業年度末と比べて61百万円減少しました。これは主に社債が20百万円、長期借入金55百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,347百万円となり、前事業年度末と比べて38百万円増加しました。これは主に四半期純損失481百万円の計上により利益剰余金が減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ261百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期の業績予想につきましては、2021年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、2021年10月12日付で公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2021年2月28日) | 当第3四半期会計期間<br>(2021年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                             |
| 流動資産          |                       |                             |
| 現金及び預金        | 1,121,583             | 1,177,799                   |
| 売掛金           | 247,587               | 282,109                     |
| その他           | 64,071                | 54,537                      |
| 貸倒引当金         | △384                  | △396                        |
| 流動資産合計        | 1,432,859             | 1,514,050                   |
| 固定資産          |                       |                             |
| 有形固定資産        | 1,439                 | 0                           |
| 無形固定資産        |                       |                             |
| ソフトウェア        | 13,450                | 0                           |
| その他           | 39,529                | —                           |
| 無形固定資産合計      | 52,979                | 0                           |
| 投資その他の資産      |                       |                             |
| 関係会社株式        | 600,000               | 600,000                     |
| その他           | 62,416                | 58,796                      |
| 投資その他の資産合計    | 662,416               | 658,796                     |
| 固定資産合計        | 716,836               | 658,796                     |
| 資産合計          | 2,149,695             | 2,172,846                   |
| <b>負債の部</b>   |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 買掛金           | 158,615               | 156,204                     |
| 1年内償還予定の社債    | 20,000                | 20,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 97,847                | 75,928                      |
| 未払法人税等        | 10,000                | 11,766                      |
| 賞与引当金         | 92,763                | 159,586                     |
| その他           | 115,061               | 117,514                     |
| 流動負債合計        | 494,289               | 541,000                     |
| 固定負債          |                       |                             |
| 社債            | 50,000                | 30,000                      |
| 長期借入金         | 213,047               | 157,322                     |
| 退職給付引当金       | 69,941                | 83,813                      |
| 資産除去債務        | 12,928                | 12,995                      |
| その他           | 96                    | 96                          |
| 固定負債合計        | 346,013               | 284,228                     |
| 負債合計          | 840,303               | 825,228                     |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                             |
| 株主資本          |                       |                             |
| 資本金           | 913,874               | 1,174,934                   |
| 資本剰余金         | 832,814               | 1,093,874                   |
| 利益剰余金         | △439,886              | △921,191                    |
| 株主資本合計        | 1,306,801             | 1,347,618                   |
| 新株予約権         | 2,590                 | —                           |
| 純資産合計         | 1,309,392             | 1,347,618                   |
| 負債純資産合計       | 2,149,695             | 2,172,846                   |

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自2020年3月1日<br>至2020年11月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自2021年3月1日<br>至2021年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1,540,473                                  | 1,528,352                                  |
| 売上原価         | 1,148,454                                  | 1,117,296                                  |
| 売上総利益        | 392,019                                    | 411,056                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 882,618                                    | 748,523                                    |
| 営業損失(△)      | △490,598                                   | △337,467                                   |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 5  | 7  |
| 受取保険金        | —  | 460  |
| 還付加算金        | 430  | —  |
| その他          | 7  | 94   |
| 営業外収益合計      | 443  | 562  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 2,174                                      | 1,758                                      |
| 株式交付費        | 224  | 2,708                                      |
| 新株予約権発行費     | 7,794                                      | —  |
| その他          | 57   | 56   |
| 営業外費用合計      | 10,250                                     | 4,523                                      |
| 経常損失(△)      | △500,405                                   | △341,428                                   |
| 特別利益         |  |  |
| 補助金収入        | —  | 1,196                                      |
| 特別利益合計       | —  | 1,196                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | —  | 137,523                                    |
| ゴルフ会員権評価損    | 15,737                                     | —  |
| 特別損失合計       | 15,737                                     | 137,523                                    |
| 税引前四半期純損失(△) | △516,143                                   | △477,755                                   |
| 法人税等         | △25,622                                    | 3,548                                      |
| 四半期純損失(△)    | △490,521                                   | △481,304                                   |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使等に伴う新株式の発行により、資本金が261,060千円、資本剰余金が261,060千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,174,934千円、資本剰余金が1,093,874千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント        |               |               |           | 調整額<br>(注) 1 | 四半期損益計算<br>書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------|
|                       | コンサルティ<br>ング事業 | ソリューショ<br>ン事業 | イノベーショ<br>ン事業 | 計         |              |                          |
| 売上高                   |                |               |               |           |              |                          |
| 外部顧客への売上高             | 1,452,173      | 86,297        | 2,003         | 1,540,473 | —            | 1,540,473                |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —              | —             | —             | —         | —            | —                        |
| 計                     | 1,452,173      | 86,297        | 2,003         | 1,540,473 | —            | 1,540,473                |
| セグメント利益又は損失(△)        | 301,795        | △106,545      | △479,398      | △284,148  | △206,450     | △490,598                 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント        |               |               |           | 調整額<br>(注) 1 | 四半期損益計算<br>書計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|----------------|---------------|---------------|-----------|--------------|--------------------------|
|                       | コンサルティ<br>ング事業 | ソリューショ<br>ン事業 | イノベーショ<br>ン事業 | 計         |              |                          |
| 売上高                   |                |               |               |           |              |                          |
| 外部顧客への売上高             | 1,452,327      | 65,670        | 10,354        | 1,528,352 | —            | 1,528,352                |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —              | —             | —             | —         | —            | —                        |
| 計                     | 1,452,327      | 65,670        | 10,354        | 1,528,352 | —            | 1,528,352                |
| セグメント利益又は損失(△)        | 253,046        | △54,026       | △265,178      | △66,158   | △271,308     | △337,467                 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソリューション事業、イノベーション事業及び報告セグメントに配分していない全社資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、ソリューション事業において116,304千円、イノベーション事業において6,458千円及び報告セグメントに配分していない全社資産において14,761千円を減損損失に計上しております。なお、当第3四半期累計期間における減損損失の計上額は137,523千円であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年2月期第2四半期累計期間の進捗と下半期の計画の見直しを踏まえて、2021年4月12日に発表した2022年2月期通期業績見通しを修正し、売上高は2,050百万円(期初計画に比べて120百万円減)、利益面では、イノベーション事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費として300百万円を見込み、営業損失460百万円(同225百万円減)、経常損失465百万円(同227百万円減)、当期純損失360百万円(同102百万円減)としています。この結果、3期連続で営業損失を計上並びに2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みです。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識していますが、財政面では、事業計画で予定する当面の支出を充たす手元資金を有しており、また、当該事象を解消または改善する以下の施策を実行することで、引き続き、事業継続に支障は生じないと考えることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ① イノベーション事業の営業体制の強化

コロナ禍において、店員と買い物客が非対面・非接触で買い物ができるツールとして設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の注目が高まるとともに、設置実績の増加に合わせて引き合いが増えています。これを受けて、イノベーション事業では、既存の得意先に対するフォローの充実、新規得意先の開拓及びマーケティングの強化等を目的に営業人員を増強し、ワンダーレジの拡販に取り組むと同時に、機器販売の知見が豊富な企業との提携も視野に販路拡大の施策を適宜検討しています。また、無人レジの開発で培った様々な技術を活かして、多様な業界・業種・店舗形態のニーズに幅広く応える新製品の開発を進めており、2021年8月にコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」と書籍のバーコードの読み取り機能を備えた「ワンダーレジ-BOOK」を発表しました。これらの製品の拡販を通じて、イノベーション事業の売上拡大と損益の改善を図ってまいります。

#### ② 研究開発費の管理

当社の研究開発費は、2020年2月期は290百万円(対売上高比13.7%)、2021年2月期は391百万円(同19.2%)となりました。当社は、研究開発活動を将来にわたって企業価値向上を実現するための先行投資と位置付けており、今後も積極的かつ戦略的に研究開発活動に経営資源を投じる方針です。研究開発費は、主にイノベーション事業におけるAIを活用した無人レジ等の研究開発活動に充当しており、これらの活動を通じて新製品・新サービスを生み出し、中長期的に投資資金を回収することとしています。一方で、売上高に占める研究開発費の割合が大きいため、的確な研究開発対象の選択と適切なコスト管理を通じて、事業継続性に与えるリスクをコントロールしてまいります。

#### ③ 安定的な資金管理

当第3四半期会計期間末日現在の現金及び預金は1,177百万円であり、事業運営に必要な運転資金は十分に確保していることから、事業継続に支障はないと判断しています。なお、2020年8月に発行した第8回新株予約権は、2021年4月12日までに全ての権利行使が完了しており、第1四半期会計期間において506百万円の資金を調達いたしました。